

マーケットレポート

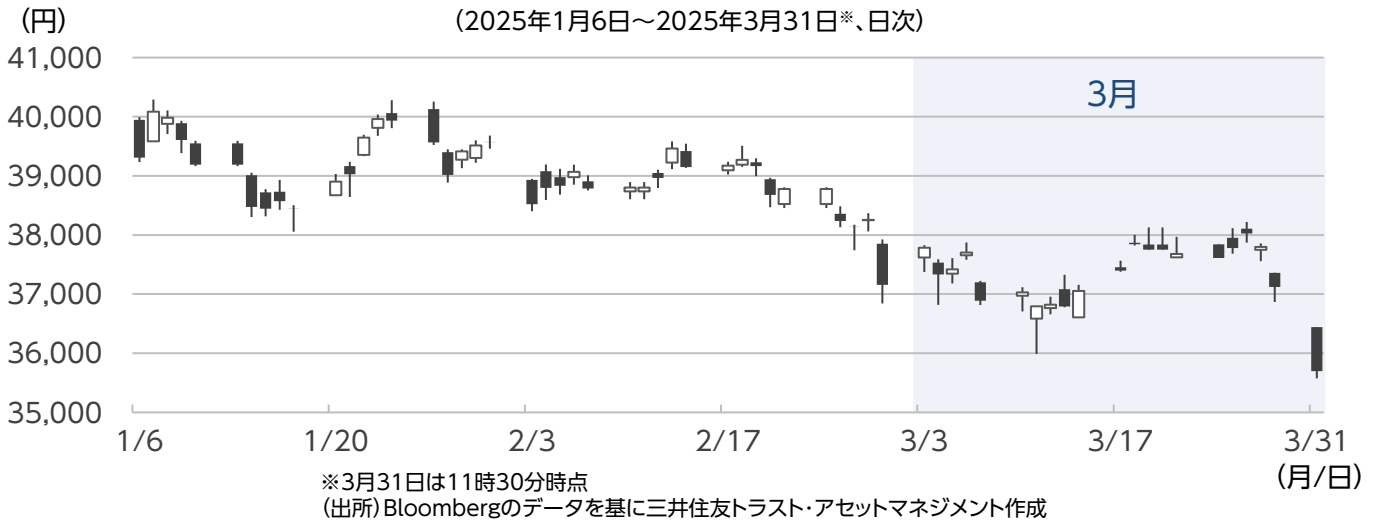
3月の振り返りと4月の注目ポイント

～4月は引き続きトランプ関税に振り回される展開か～

◆3月の日経平均株価は米国の経済・政策運営の先行き不透明感が重石

国内株式市場は下落しました。月前半は、トランプ米大統領が米メディアのインタビューで景気後退入りの可能性を明確に否定しなかったことが株式市場の重石となりました。月後半は、買い戻しが優勢になる場面がありました。下落が続いていた米半導体株が買い戻されたことや、米国の相互関税の対象国が絞り込まれる可能性があるとの報道などが背景でした。ただ、26日にトランプ米大統領が自動車関税を発表すると、日本経済の先行き不安の強まりによって再び売りが優勢化し、安値圏で終了しました。

日経平均株価の推移



◆3月の為替市場は、円高・米ドル安が進行

米ドル/円相場は小幅に円高・米ドル安が進行しました。月前半は、米経済指標が雇用の減速を示したことや、トランプ米大統領が米国の景気後退入りの可能性を否定しなかったことで、円高・米ドル安が進みました。月後半は、関税政策への過度な警戒感が薄れたことなどから150円台まで戻す場面がありました。ただ、26日に自動車関税が発表されるとリスク回避ムードが改めて強まり、円を買う動きが広がりました。

米ドル/円の推移



◆当面の注目点

4月2日にトランプ政権が「相互関税」の詳細を発表する予定です。トランプ氏は4月2日を「米国の解放記念日」と繰り返し強調しており、医薬品・半導体・木材・銅など品目別の関税措置が同時に発表される可能性もあります。3月にカナダ・メキシコ向け関税を発動した際に、直後に一部品目の免除が発表されたことを踏まえると、4月2日以降に状況が二転三転する可能性にも注意しておいた方が良さそうです。

4月30日に1-3月期の米GDP(国内総生産)統計が公表されます。アトランタ連銀がGDPを独自に試算するGDPナウをみると、1-3月期はマイナス成長の見通しになっています。トランプ大統領は3月のインタビューで景気の悪化について問われて、「我々は大きなことをしているのだから「過渡期」はある」と述べました。これが景気の一時的な落ち込みを容認する姿勢と受け止められ、株式市場の動揺に繋がる場面がありました。弱い景気指標が確認された際にトランプ氏がどのような姿勢を示すのかも注目点に挙げられるでしょう。

今後予定される主なイベント

4月	1日	3月調査日銀短観	4月	16日	中国1-3月期GDP(国内総生産)
	2日	米国が「相互関税」等を発表か		17日	ECB(欧州中央銀行)理事会
	3日	米国が自動車関税を発動		17日	中川日銀審議委員、講演・会見
	4日	米3月雇用統計		18日	全国3月CPI
	9日	植田日銀総裁、挨拶(信託大会)		30日	日銀・金融政策決定会合(～5/1)
	10日	米3月CPI(消費者物価指数)		30日	ユーロ圏1-3月期GDP
	13日	大阪・関西万博が開幕(～10/13)		30日	米1-3月期GDP

(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

◆今後の見通し

国内株式市場は、トランプ米大統領の関税引き上げ政策、日銀の次の利上げタイミングを探る中で値動きの荒い展開を想定します。一方、堅調な企業業績などが株式市場の支えとなりそうです。

米国株式市場は、米国経済の先行き懸念や、トランプ米大統領の関税政策などが上値を抑えるものの、3月に下落した反動での買い戻しが期待されることで底堅く推移するとみられます。

米ドル/円は、米景気の悪化懸念がドル安圧力に繋がることや、日銀の追加利上げ観測ががくすぶり続けると想定されることから円高・米ドル安が継続するとみられます。

2026年3月末の市場予想

日経平均株価	39,000 ～ 44,000円
日本10年国債利回り	1.25 ～ 2.00%
NYダウ	44,000 ～ 49,000米ドル
米国10年国債利回り	3.50 ～ 4.50%
米ドル/円	135 ～ 155円

※上記は資料作成時点の見通しであり、今後変更となる可能性があります

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。